

産業ニュース 再エネ主力電源化の切り札となりうる洋上風力

作成者: 兵藤三郎

風力発電、ベース電力としての期待も高まる

昨年12月24日、能代市、三種町及び男鹿市沖、由利本荘市沖、銚子市沖における洋上風力発電事業者が選定された。3事業合計の出力は169万キロワット、中型の原発に換算すれば約2基分（福島原発2～4号基が78.4万キロワット）で、再生エネルギー発電計画としては大規模なものとなる。風力発電は発電時のCO₂排出がなく、ランニングコストも低く、資源が枯渇する心配もない。特に昼夜問わず強い風が吹き、風車が回るときに発生する騒音なども制約とならず、大型化も可能な洋上風力のポテンシャルが高い。天候に大きく左右されるエネルギー源と違い、安定した電力供給が見込め、ベース電力の1つとしても期待できよう。

供給価格が決め手、三菱コンソーシアムを選定

今回選定された3区域は、再生海域利用法に基づく促進区域で、延べ12事業者から公募占用計画が提出された。由利本荘市沖は開発をリードしていたレノバ(9519)を中心としたグループが本命視されていたが、供給価格が決め手となり、いずれの区域も三菱商(8058)、中部電(9502)の100%子会社シーテックなどの企業連合（以下三菱コンソーシアム）が選定された。三菱コンソーシアムはkWh当たり現行のFIT（固定価格買取制度）価格36円を大きく下回る11.99円～16.49円を提示した。公表直後には採算面を不安視する声もあったが、3案件すべてを落札したことで、風車や発電機材などの一括購入（cf：発電設備はGE社製1.26万キロワット134基使用）などによるコスト低減も可能で採算が見込める案件と考えられよう。
※レノバは1月11日現在貸株申込制限

7有望地域が促進区域指定に向け整理が進む

促進区域は、自然的条件が洋上風力発電に相当で、漁業や海運業などに支障を及ぼさず、系統接続が適切に確保されている区域で、事業者を選定されれば、最大30年間の占用許可が得られる。2019年12月に長崎県五島市沖が初めて指定された。同区域では2021年6月に、戸田建(1860)、ENEOS(5020)、大ガス(9532)、INPEX(1605)などによるコンソーシアムが事業者を選定された。前述3区域以外でも秋田県八峰町及び能代市沖が指定されたほか、青森県沖など7区域が有望な区域とされ今後整理が進む模様。

エネルギー構成比5%に向け需要拡大を見込む

洋上風力ビジョンでは2030年までに1,000万キロワット、2040年までに3,000万～4,500万キロワットの導入を目標に掲げている。日本のエネルギー計画では、2030年度における再生エネルギーが占める割合は36～38%、うち風力発電が5%を占める見通し。風力発電の需要拡大に伴い、商社などの運営企業のほか、ブレード（翼）の大型化に伴い需要拡大が期待される東レ(3402)などの炭素繊維メーカー、発電機関連部材メーカーなどへの恩恵も期待できよう。建設関連としては、超大型洋上風力の建設に対応できる世界最大級のSEP船（自己昇降式作業船）の建造を進めている清水健(1803)などに注目したい。

◇関連銘柄の株価、予想PER、コメント等

(単位: 円、倍)

銘柄名	コード	株価	PER	コメント等
清水健	1803	730	9.3	世界最大級のSEP船建造を進め洋上風力発電建設に取り組む
東レ	3402	705.4	12.1	炭素繊維世界最大手メーカー、ブレードの大型化で需要拡大
東芝	6502	4,844	—	GEと事業提携、発電機関連のメンテナンスなどを手掛ける
三菱商	8058	3,771	7.5	三菱コンソーシアムの主要メンバー
中部電	9502	1,210	36.6	子会社が三菱コンソーシアムに参加、風力発電事業にも注力

(注) 株価は1月7日現在、PERは今期会社予想

(出所) CAM作成